

日山人権協会沖繩調査報告

一九六一年二月二十九日

自由人權協會沖繩調查報告

社団法人・自由人権協会は、さる九月二二日から九月三〇日まで、沖縄現地に
吉川経夫、小川政亮、大野正男、宮里松正、萩野芳夫の五名で構成する調査団を
派遣し、人権問題に関する調査を行なってきたが、本日理事会に対し報告書が提
出された。理事会は同報告書を検討した上、これを承認し、ここに発表する。

十一月二十九日

社団法人自由人権協会

理事長 海野普吉

東京都千代田区千代田三丁目三番地
社団法人自由人権協会
電話九段(33)一〇〇七番

目次

はじめに	6
第一 人權問題に関する報告	7
一、法制度の特異性——法体系の多元性と民主的基本法の不存在	7
(一) 法体系の多元性	7
(1) 米民政府の法令の種類	7
(a) 布告	8
(b) 布令	8
(c) 指令	9
(d) 命令	9
(2) 民立法の制限	10
(3) 旧法令	13
(二) 民主的基本法の不存在	14
二、裁判の実情——裁判機構の二元性と裁判権・捜査権の制限	16
(一) 民裁判	16
(二) 米民政府裁判	17
(1) 刑事裁判所	17
(2) 上訴裁判所	22
(三) 高等弁務官の介入権	23

四	裁判権の問題	25
三	言論出版の自由	23
四	渡航の自由	28
	(一) 本土への渡航の制限	28
	(1) 補助申請書の実態	28
	(2) 拒否の統計	30
	(3) 補助申請書を求められる人々	31
	(4) 提出を拒む人々の理由	31
	(5) 渡航制限を必要とする理由—米民政府の回答	32
	(二) 沖縄への渡航の制限	32
	(1) 制限の根拠	32
	(2) 不許可の理由	33
五	布令一四五号と軍労働法による労働基本権の剝奪と思想調査	34
	(一) 布令一四五号の実態	34
	(1) 認可手続の解釈と実態	34
	(2) 認可と不認可の実例	35
	(3) 法規の批判と米民政府の考え方	37
	(4) 思想調査の実例	38
	(二) 軍労働法の実態	39
	(1) 軍労働法による労働権の剝奪と忠誠宣誓	39

(2) 解雇と思想調査の実例	42
(3) 軍労働者の救済手続の不備	240

第二 社会保障に関する報告

一、人口・賃金・労働時間・生活水準・社会保障	43
二、医師、医療費、傷病と治療・医療保険法案	47
三、精神障害者対策	50
四、結核対策	52
五、ハンセン氏病対策	55
六、軍事基地と療養	57
七、生活保護	58
八、児童福祉	60
九、軍事基地と児童	61
一〇、社会調査	63
一一、地方自治体と社会福祉	64
一二、社会保障財政	65

第三 土地問題に関する報告

一、土地問題	67
(一) 土地問題の推移	67
(1) 合衆国がもつ権利	67

第四

総

括

.....

79

二

講和前補償の問題

.....

76

(一) 残された問題

.....

71

(1) 合衆国が土地にたいしてもつ権利と住民の不安

.....

71

(2) 軍用地の補償の問題

.....

72

(3) 立ち退きの問題

.....

74

(4) 立ち退きの問題

.....

71

(3) 土地接収の方法

.....

70

(2) 土地に対する補償

.....

68